

平成31年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧(案)

資料1

※ 事業記載に当たっての視点

- ・ 総合計画の重点事業
- ・ 各地方創生関連交付金事業等
- ・ 総合戦略上で直接的に記載のある取組・関連の深い取組

※ 関連性

- ◎ : 総合戦略の各具体施策の記載内容に直接的に関係する事業
- : 総合戦略の各具体施策の目的達成を補完する関連事業

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる							
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援							
	1		子ども医療費助成事業	子育て支援部	◎	726,705	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、中学生までの健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。
	2		不妊対策推進事業	子育て支援部	◎	44,034	不妊等に悩む夫婦の経済的負担軽減を図り、治療に臨むきっかけをつくるため、医療保険が適用されない高額な不妊治療費及び不育症治療費の一部を助成する。
	3		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	◎	144,321	待機児童ゼロを維持するため、保育所や認定こども園を運営する法人に対して増改築等に係る補助金を支出し、定員増を図る。 平成31年度は、認可保育所の増築工事1件(認定こども園へ移行予定)に対する補助を行う。
	4		子育て支援ナビゲーター活動事業	子育て支援部	◎	5,456	就学前児童等を持つ保護者に対し、多様な保育ニーズや個別の状況に合った保育所、幼稚園等や保育サービスの情報提供を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置し、庁舎内での相談及び子育てサークル・地域等に出向いての活動を行う。
	5		病児保育事業	子育て支援部	◎	20,709	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業(病児対応型・病後児対応型)を実施する。
	6		放課後児童クラブ開設事業	子育て支援部	◎	122,482	待機児童のゼロを維持するため、放課後児童クラブの設置を行うとともに、児童クラブ以外の受け皿を増やすため、放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者への補助を行う。 平成31年度は、放課後児童クラブ5か所の新規開設を行う。
	7		私の未来プロジェクト事業	子育て支援部	○	3,769	小中高生や大学生等が、将来親となるイメージを描き、希望を持って子育てできるようにするため、命の大切さや親となることの意識を育む機会を出前講座や体験実習によって提供する。
	8		子どもの未来応援事業	子育て支援部	○	1,758	全ての子どもたちが安心して、希望を持って成長できるようにするため、子ども食堂に対する補助や支援講座を実施するほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職に係る支度金の支給を行う。 平成31年度は、補助金の助成対象事業を学習支援やプレーパークの活動にも拡充する。
	9		発達支援相談事業	子育て支援部	◎	32,126	子どもの発達や育児に関する相談対応を行うとともに保育所、幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。また、保育者、教職員等に対して特別支援教育等に関する各種研修会を実施する。
	10		児童家庭相談事業	子育て支援部	○	23,386	児童虐待、不登校、いじめなど、子どもや家庭に関する相談全般に応じるため、相談員を配置して、様々な相談に応じ、指導、助言、支援を実施する。また、設置市への調査等により児童相談所の開設の検討を行う。
	11		地域子育て活動支援事業	子育て支援部	◎	3,746	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
	12		地域子育て支援拠点運営事業	子育て支援部	◎	60,380	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所、幼稚園、児童センター等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行うことで子どもの健やかな育ちを支援する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	13		子育て支援員研修事業	子育て支援部	○	2,878	待機児童を解消するための受け皿拡大が一段落するまでの保育士等の配置基準の弾力化運用や保育士の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を養成する。
	14		保育士確保事業	子育て支援部	○	26,091	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助を実施する。 平成31年度は、市外の保育士養成校に通う学生を対象とした体験ツアーなどを実施する。
	15		あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業	子育て支援部	○	800	子ども自身が夢や希望を持ち、主体的な取組を通して様々な経験をするため、子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、選考された企画に対し、実現に向けた支援や必要な費用の助成を行う。
	16		産後ケア事業	子育て支援部	○	1,131	安心して育児ができる支援体制を確保するため、出産後に家族等からの支援が受けられない者で、支援を要する母子を対象に、母親の心身のケア、育児に関する助言等を行う。 平成31年度から宿泊型・日帰り型に加え、新たに訪問型を実施する。
	17		(新)放課後の児童の居場所づくり事業	子育て支援部	◎	4,866	全ての児童を対象に、放課後の児童の安全安心な環境づくりや、多様な大人と関わりや学習支援、スポーツなどの体験機会を提供し、社会性や創造性等を育てるため、放課後の児童の居場所づくりを行う。 平成31年度は、3か所で放課後の児童の居場所づくりを行う。
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実							
	1		縁結びネットワーク活動促進事業	市民生活部	◎	1,466	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報の収集や発信を効果的・効率的に行う。
ウ 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実							
	1		少人数学級編制事業	学校教育部	◎	77,831	きめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の早期定着や、学年に応じた学力の定着を図るため、小学校1年生から4年生を対象に、国や道の基準より少ない人数での学級編制を実施し、小学校教諭免許状を有する市費負担教員を配置する。
	2		英語教育推進事業	学校教育部	○	31,028	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手(ALT)及び外国語活動サポーターを派遣する。
	3		学校図書館活性化推進事業(小学校)	学校教育部	○	33,035	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	4		学校図書館活性化推進事業(中学校)	学校教育部	○	12,153	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	5		スクールカウンセラー活用推進事業	学校教育部	○	10,177	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消を図り、健全な学校生活を送ることができるようにするため、スクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。
	6		小中連携一貫コミュニティ・スクール推進事業	学校教育部	◎	5,031	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、中学校区を単位とした小中連携・一貫教育を推進するとともに、地域と一体となり子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域の連携を促進する。 平成31年度は、コミュニティ・スクールの導入校を拡充する。
	7		特別支援教育推進事業	学校教育部	◎	129,526	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導・支援のため、補助指導員を配置し、学級運営を支援する。 平成31年度は、医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師資格を有する補助指導員を増員する。
	8		旭川小学校増改築事業	学校教育部	◎	269,800	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎等の増改築を行う。 平成31年度は、旧校舎等の解体を行う。
	9		学校施設大規模改造事業(中学校)	学校教育部	◎	41,500	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川中学校校舎の大規模改造を行う。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	10		各種大会選手派遣等推進事業(小学校)	学校教育部	○	1,736	全道、全国大会への参加を通じて児童の文化活動を助長するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、児童の派遣費の一部を補助する。
	11		各種大会選手派遣等推進事業(中学校)	学校教育部	○	9,228	全道、全国大会への参加を通じて生徒の体育文化活動を助長するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、生徒の派遣費と各種大会の開催費の一部を補助する。
	エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現						
	1		女性活躍・ワークライフバランス推進事業	総合政策部	◎	400	男女共同参画社会を実現するため、女性の職業生活における活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。
小計1	30	0				1,847,549	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する							
ア 移住(UIJターンを含む)に関する総合的な環境整備							
	1		若者地元定着促進事業	経済部	○	3,213	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。
	2		旭川まちなかしごとプラザ事業	経済部	◎	13,614	地域の就職率の底上げを図り、雇用のミスマッチや若年者の早期離職等の課題に対応するため、旭川まちなかしごとプラザ内に旭川市職業相談室を設置し関係機関と連携した職業相談、職業紹介、若年者や女性、高齢者への就職支援及びUIJターンの情報提供を実施する。
	3		企業誘致地域活力創生事業	経済部	○	24,711	平成30年4月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。
	4		移住促進事業	地域振興部	◎	20,448	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携のしくみづくりなどを実施する。 平成31年度は、東京圏から移住して就業した方を対象に、新たな支援制度を創設する。
イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進							
	1		若者地元定着奨学金返済補助事業	経済部	◎	4,748	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内において就業及び居住した場合に、奨学金の返済の一部を補助する。
	2		高等教育機関設置検討調査事業	総合政策部	◎	1,000	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、本市に相応しい高等教育機関の設置に向けた検討を行う。
ウ まちなかプラチナベースの推進							
	1		地域を支えるシニア世代人材育成事業	社会教育部	○	6,087	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かすため、地域づくりやまちづくりを担う人材を高齢者学習の場から育成する。
	2		中心市街地活性化推進事業	地域振興部	○	9,503	中心市街地の維持・活性化を図るため、賑わいを生む取組を効果的・効率的に推進する。
	3	再掲	移住促進事業	地域振興部	◎	20,448	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携のしくみづくりなどを実施する。 平成31年度は、東京圏から移住して就業した方を対象に、新たな支援制度を創設する。
エ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進							
	1	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	◎	24,711	平成30年4月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。
オ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進							
	1		スポーツ大会等誘致推進事業	観光スポーツ交流部	◎	14,384	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動、本市のスポーツ観光のPR活動を行う。 平成31年度は、新たな種目の合宿誘致・受入活動を行う。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	2		観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	○	10,800	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。 平成31年度は、道央圏に集中する観光客を地方へ誘客、道内周遊を促進させるための広域周遊ルート形成にかかる事業を国及び北海道と連携し実施する。
	3		街あかり推進事業	地域振興部	○	12,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。
	4		冬季観光滞在促進事業	観光スポーツ 交流部	◎	66,189	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催するとともに、旅行会社・航空会社と連携した観光客誘致キャンペーンなどを行う。
	5		観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	○	1,300	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。 平成31年度は、インバウンドにやさしい地域づくりを推進するためセミナー等を開催する。
	6		観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	◎	5,520	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
	7		通年生涯スポーツ振興事業	観光スポーツ 交流部	○	1,209	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。
	8		大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	◎	69,695	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点とした都市型スノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	9	再掲	中心市街地活性化推進事業	地域振興部	○	9,503	中心市街地の維持・活性化を図るため、賑わいを生む取組を効果的・効率的に推進する。
小計2	19	3				319,083	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標3 北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、新たな雇用を創出する							
ア 地元企業の海外輸出や販路拡大の促進							
	1		ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済部	◎	15,030	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。
	2		戦略的市場開拓推進事業	経済部	◎	16,094	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。
	3		家具等国内外販路拡大支援事業	経済部	◎	3,200	木製品産業の販路開拓・拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展や国内外バイヤー、メディアに対するPR・招へい活動を支援する。
	4		北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済部	○	48,000	北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	5		食品産業支援事業	経済部	○	2,941	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。
	6		地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	◎	14,343	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。平成31年度は、ユネスコ創造都市加盟認定に向けた取組を実施する。
	7		(新)国際家具デザインフェア旭川2020開催準備事業	経済部	○	4,500	家具製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川」を支援する。
イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成							
	1		旭川農産物販売力向上対策事業	農政部	◎	1,050	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。
	2		農産物等流通拡大支援事業	農政部	◎	3,400	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。
	3		強い園芸産地づくり支援事業	農政部	◎	11,350	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援などを行う。
	4		生産基盤改善促進事業	農政部	◎	10,000	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援する。平成31年度は、平成30年の豪雨で被害を受けた東旭川地区を緊急対策として拡充して支援する。
	5		技能のまちづくり推進事業	経済部	○	3,292	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。
	6		ものづくり応援・人材育成事業	経済部	◎	2,557	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。
	7		旭川工芸技術等継承事業	経済部	○	1,000	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	8		ビジネスプランコンテスト事業	経済部	◎	1,133	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。
	9		省力水稻ハウス導入支援事業	農政部	◎	4,300	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。
	10		担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	◎	2,225	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の構築や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた多方面からの対策、取組を進める。
	11		園芸参入者フォローアップ強化事業	農政部	◎	200	農家の早期の経営安定化に寄与するため、新規園芸参入者(新規就農含む)を対象に農業センターや農家のほ場での研修や外部講師の講義を少人数制で行い、営農面の基本技術や新規情報、経営面の基礎知識等の提供など、栽培技術や経営力向上に対するフォローアップを実施する。また、園芸生産者全体の営農向上のため、既参入者を対象に外部講師による講習会を開催する。
	12		施設園芸スタートアップ支援事業	農政部	◎	450	担い手等が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりをするため、生産から出荷までの過程における省力化・効率化、及び休閑地・期間の有効活用による経営安定や所得向上に向けた取組を支援する。
	13		(新)優良良織技術伝承支援補助金	社会教育部	○	7,200	優良良織工芸の保存・伝承のため、優良良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。
	14		(新)はたらく環境づくり支援事業	経済部	○	1,604	誰もが経済的に安心して暮らせる質の高い就業環境を構築するため、企業へのキャリアコンサルタント派遣によるキャリア形成支援の取組や外国人材の適正な雇用管理に係るシンポジウムを開催する。
	15	再掲	食品産業支援事業	経済部	◎	2,941	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。
	16	再掲	地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	◎	14,343	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。 平成31年度は、ユネスコ創造都市加盟認定に向けた取組を実施する。
ウ 女性、若者、移住者などが挑戦できる環境整備							
	1		新規就農確保・育成対策事業	農政部	◎	7,463	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。
	2	再掲	若者地元定着促進事業	経済部	◎	3,213	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。
	3	再掲	旭川工芸技術等継承事業	経済部	◎	1,000	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。
	4	再掲	担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	◎	2,225	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の構築や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた多方面からの対策、取組を進める。
	5	再掲	園芸参入者フォローアップ強化事業	農政部	◎	200	農家の早期の経営安定化に寄与するため、新規園芸参入者(新規就農含む)を対象に農業センターや農家のほ場での研修や外部講師の講義を少人数制で行い、営農面の基本技術や新規情報、経営面の基礎知識等の提供など、栽培技術や経営力向上に対するフォローアップを実施する。また、園芸生産者全体の営農向上のため、既参入者を対象に外部講師による講習会を開催する。
	6	再掲	(新)優良良織技術伝承支援補助金	社会教育部	○	7,200	優良良織工芸の保存・伝承のため、優良良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	7	再掲	(新)はたらく環境づくり支援事業	経済部	○	1,604	誰もが経済的に安心して暮らせる質の高い就業環境を構築するため、企業へのキャリアコンサルタント派遣によるキャリア形成支援の取組や外国人材の適正な雇用管理に係るシンポジウムを開催する。
小計3	30	8				194,058	



施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する							
ア 旭川空港の機能拡充をはじめ交通機能の充実							
	1		航空路線確保対策事業	地域振興部	◎	59,381	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関等と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。
	2		空港整備事業	地域振興部	○	203,724	都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、空港施設の整備を実施する。平成31年度は、ターミナル施設の利便性向上のため、バス・タクシー・レンタカー利用者用の歩道ルーフ工事等を実施する。
	3		空港施設等整備事業	地域振興部	○	115,130	空港機能の維持保全のため、施設の更新・改修工事、各種調査・点検業務等を実施する。また、給油施設連絡道路の更新改良工事や、構内道路舗装工事などターミナル地域における施設整備を行う。
	4		地域公共交通対策事業	地域振興部	◎	4,531	路線バスなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。
	5		(新)JR路線維持対策事業	地域振興部	○	3,909	市民生活の維持及び地域経済の振興に欠かすことのできない鉄道の維持確保のため、鉄道利用促進策の実施や路線維持に係る支援を実施する。
	6	再掲	観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	○	1,300	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。平成31年度は、インバウンドにやさしい地域づくりを推進するためセミナー等を開催する。
イ 地域主体のまちづくりの充実							
	1		地域まちづくり推進事業	市民生活部	◎	12,570	地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題等を共有し、その解決に向けて地域が主体的に取り組む事業を支援する。平成31年度は、地域まちづくり推進事業補助金(地域提案型)の拡充等を行う。
	2		協働のまちづくり推進事業	市民生活部	◎	4,479	協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修、企業との協働の取組等を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。
	3		地域商店街拠点化促進事業	経済部	○	10,269	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。
ウ 北海道や上川中部圏域との連携促進							
	1		ジオパーク構想推進事業	社会教育部	○	6,732	ジオパーク構想を推進するため、ジオパーク専門員を設置しエリア調査や教育普及活動、広報活動などを行う。
	2	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	○	10,800	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。平成31年度は、道央圏に集中する観光客を地方へ誘客、道内周遊を促進させるための広域周遊ルート形成にかかる事業を国及び北海道と連携し実施する。
	3	再掲	観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	◎	5,520	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
	4	再掲	ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済部	◎	15,030	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。
	5	再掲	戦略的市場開拓推進事業	経済部	○	16,094	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	6	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	○	24,711	平成30年4月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。
	7	再掲	北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済部	◎	48,000	北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	8	再掲	大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	◎	69,695	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点とした都市型スノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
エ 戦略的シティプロモーションやオープンデータ化など積極的な情報提供の促進							
	1		広報活動事業	総合政策部	◎	20,140	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。
小計4	18	8				632,015	
合計						2,992,705	

施策体系	再掲	事業数(再掲除く)	事業費	事業費 (再掲除く)
基本目標1	0	30 (30)	1,847,549	1,847,549
基本目標2	3	19 (16)	319,083	264,421
基本目標3	8	30 (22)	194,058	170,136
基本目標4	8	18 (10)	632,015	440,865
合計	19	97 (78)	2,992,705	2,722,971